

News Release

《 2012～13年度見通し 》

低空飛行のなか牽引役探る関西経済

2012年7月19日

株式会社 日本総合研究所
調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/>

＜ 本レポートのポイント ＞

1. 関西経済は、昨年夏ごろから減速していたが、本年入り後は底入れを探る展開。もともと、内需・外需の回復力は脆弱。全国対比では、関西の出遅れ感が目立っている。
2. 輸出は年初来下げ止まり傾向。国・地域別には、米国、ASEAN向けが回復、アジアNIEs・EU向けが減少に歯止めがかかりつつあるものの、ウエイトの大きい中国向けが依然として減少。一方で、輸入は石化燃料の増大に伴い高止まり。貿易収支は月ごとに赤字、黒字が入り交じる状況。
3. 企業部門については、関西系企業の2012年度設備投資計画が2年振りに前年を上回っている。しかし、建築着工統計や企業の設備過剰感をみると、設備投資が盛り上がる土壌はなし。企業収益も底入れの兆しが見えるとはいえ、減益基調で損益分岐点比率も上昇。このように、設備投資を取り巻く環境は良好とはいえず。
4. 家計部門については、雇用・所得環境の改善ペースに頭打ち感があるが、これまでのところ底堅い動き。
5. 2013年までの世界経済を展望すると、先進国では米国の堅調と欧州の低迷が鮮明化。中国は底堅い成長を維持。世界経済全体として、2012年3.5%、2013年3.9%の実質成長を遂げる見通し。
この間、わが国経済は外需に大幅な伸長が期待できないなか、内需の自律回復力にも乏しく、政策発動のタイミングに左右される展開。復興需要が景気を押し上げる2012年度は2.3%、消費税引き上げ前の駆け込み需要が発生する2013年度は1.5%の実質成長となる見込み。
6. 関西における今夏の電力不足に関しては、計画停電の事態が発生しても直接的な影響は限定的。しかし、停電の「可能性」の間接影響は、①関西における中長期的な設備投資抑制、②海外に対する関西ブランド低下、を通じて、無視し得ないものになる。う。
7. 関西の中国、アジアNIEs向け輸出の動向を分析すると、昨年来、これら地域の成長の果実を十分に享受出来ていないとの結果。今後、これら地域の成長率が高まっても、関西からの輸出はさほど伸びない可能性。
8. これらに加えて、関西においては東日本大震災の復興需要が限定的であることから、2012年度の実質経済成長率は全国を下回る1.0%にとどまる見通し。2013年度は全国においても復興需要がピークを超えることから、関西と全国の景気はシンクロナイズし、ともに1.5%成長となる見込み。関西が再度高い成長を遂げるには、アジアの成長を取り込むことが出来る大型の産業の存在が必要。
9. 大阪都心におけるオフィスビル大量供給については、これまでのところ、スクラップアンドビルドが行われている。今後も同様の新陳代謝が行われるか否かが都市魅力向上の観点からも注目される。

(会社概要)

株式会社 日本総合研究所は、三井住友フィナンシャルグループのグループIT会社であり、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3機能により顧客価値創造を目指す「知識エンジニアリング企業」です。システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供に加え、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、経営戦略・行政改革等のコンサルティング活動、新たな事業の創出を行うインキュベーション活動など、多岐にわたる企業活動を展開しております。

名称：株式会社 日本総合研究所 (<http://www.jri.co.jp/>)

創立：1969年2月20日

資本金：100億円

従業員：2,000名

社長：藤井 順輔

理事長：高橋 進

東京本社：〒140-0022 東京都品川区東五反田2丁目18番1号 TEL 03-6833-0900 (代)

大阪本社：〒550-0001 大阪市西区土佐堀2丁目2番4号 TEL 06-6479-5800 (代)

本件に関するご照会は、調査部 関西経済研究センター 廣瀬 茂夫、西浦 瑞穂、宛てにお願い致します。

電話番号：06-6479-5750,06-6479-5753

メール：hirose.shigeo@jri.co.jp,nishiura.mizuho@jri.co.jp

現状 停滞局面を脱しつつある関西経済

(1) 関西経済は、昨年夏頃から減速していたが、本年入り後は底入れを探る展開。

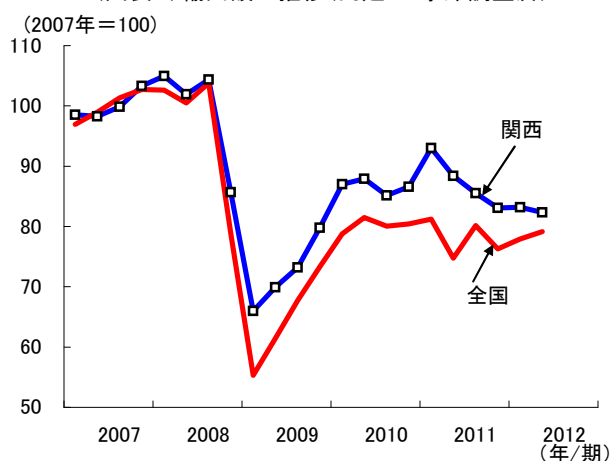
- ①輸出は2011年1～3月期をピークにやや早いペースで減少していたが、本年初来下げ止まり傾向。
- ②企業収益は減益基調にあるものの、下方修正が相次ぐ局面からは脱出する兆し。このなかで関西系企業の設備投資は前年度水準を上回る計画。
- ③個人消費は大阪都心部における大型商業施設の出店効果やエコカー減税による乗用車販売の増加で堅調な動き。
- ④公共工事、住宅建設もこのところ前年を上回る動き。
- ⑤在庫循環は「意図せざる積上げ局面」から「意図した圧縮局面」へ移行。

これらを受けて鉱工業生産は昨年夏以降の急速な減少局面を脱し、本年初来底打ちの兆し。

(2) 個々の需要の動きはそれぞれに脆弱。「需要が需要を呼ぶ」景気拡大メカニズムが始動するにはほど遠く、むしろ、外的ショックが発生すると景気が容易に腰折れしかねない局面。

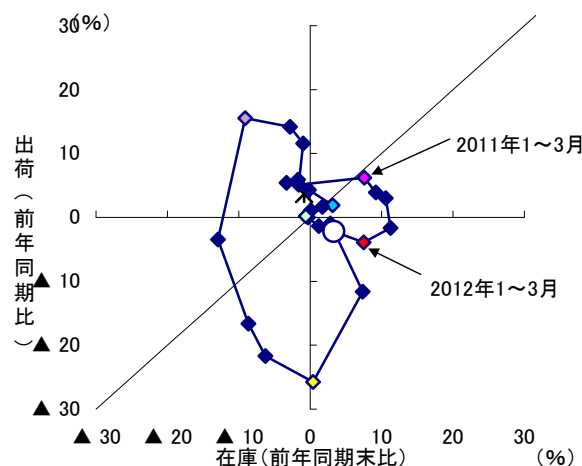
(3) 全国との対比では関西の「出遅れ感」が目立つ。日銀短観の景況判断は全国が着実に改善している一方で関西は改善が足踏み。

(図表1) 輸出額の推移(円建て・季節調整済)



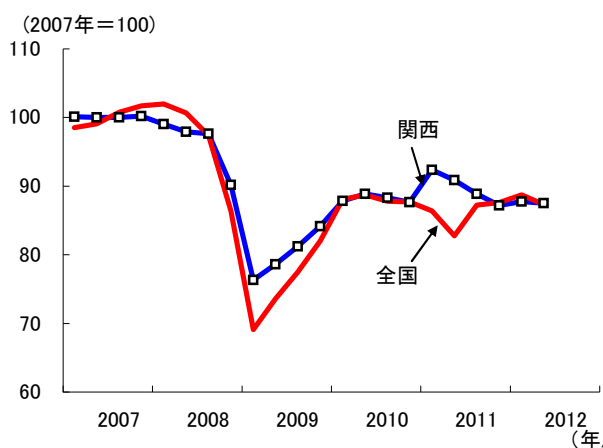
(資料)財務省・大阪税関「貿易統計」
(注)関西の季節調整値は日本総研による推計値。
2012年4～6月期は4～5月の値。

(図表2) 関西 鉱工業 在庫循環図



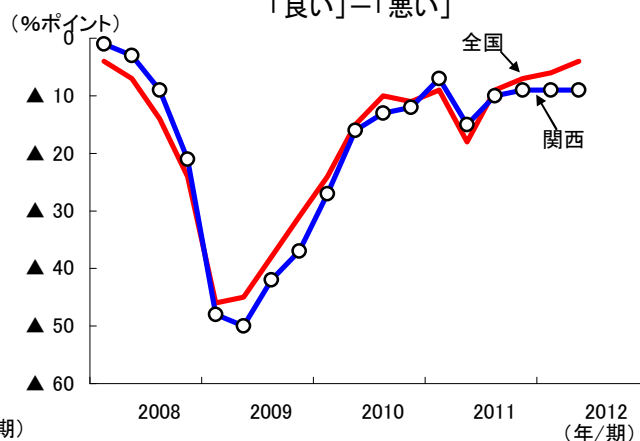
(資料)近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
(注)直近は、出荷が4～5月前年同期比、在庫が5月末前年同期比。

(図表3) 鉱工業生産の推移(季節調整済)



(資料)経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」 (資料)日本銀行大阪支店「短観」
(注)2012年4～6月期は4～5月。

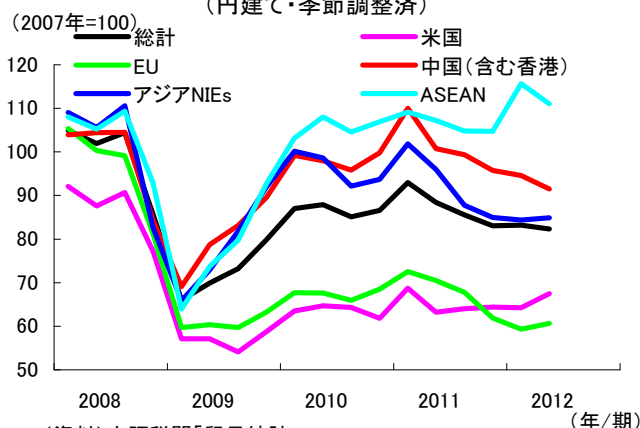
(図表4) 業況判断DI(全規模全産業)
「良い」-「悪い」



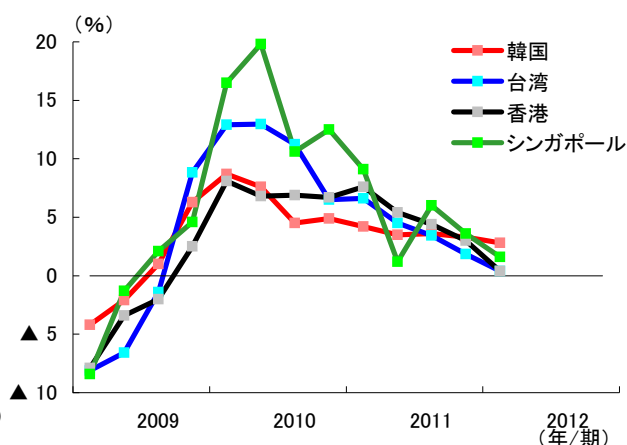
外需 減少に歯止め

- (1) 関西の輸出は年初来、下げ止まり傾向にある。国別には、米国、ASEAN（シンガポールを除く）向けが回復傾向。アジアNIEs（香港を除く）、EU向けも減少に歯止めがかりつつある。
- (2) もっとも、輸出が今後順調に回復するかは予断を許さない状況。すなわち、米国、ASEAN（シンガポールを除く）向けは相手先の底堅い経済成長に伴って関西からの輸出も増加するとみられるものの、
 - ①ウエイトの大きい中国向け（香港を含む）は依然として減少していること、
 - ②アジアNIEsは成長率が鈍化しており、輸出の大幅増は期待できないこと、
 - ③EUは南欧の債務危機問題が長引くこと、
 等を勘案すると、輸出の本格回復は後ズレする見込み。
- (3) 品目別には、輸送用機器が回復してきているほか、鉄鋼や化学製品など素材分野は底堅く推移。一方、アジアNIEsのメーカーと競合する電気機器や精密機器が失速。
- (4) 輸入は、原発の稼働停止に伴う石化燃料の輸入増大に伴い、昨年1～3月期以降増加していたが、10～12月期以降は高止まり。これらの結果、関西の貿易は輸出と輸入がほぼ拮抗し、月ごとに赤字、黒字が入り交じる状況。

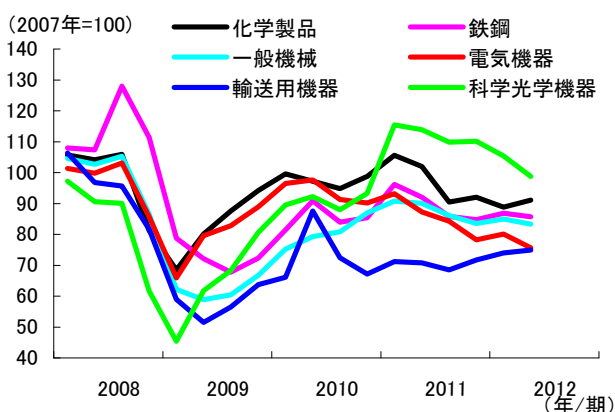
(図表5) 輸出先別 名目輸出額の推移
(円建て・季節調整済)



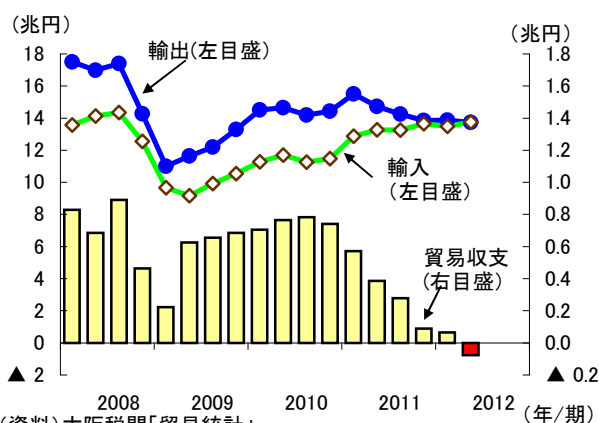
(図表6) 各国成長率(前年同期比)



(図表7) 輸出品目別 名目輸出額の推移
(円建て・季節調整済)



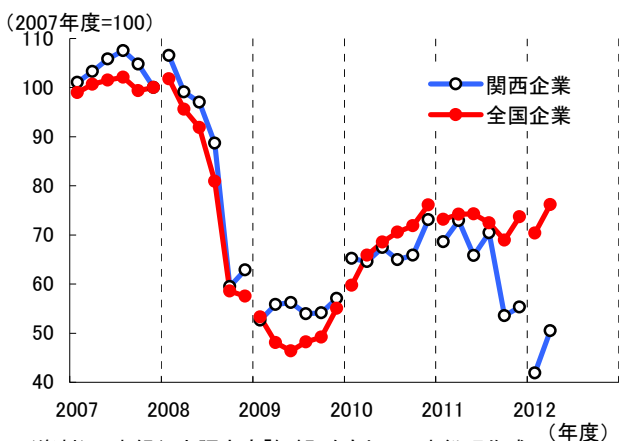
(図表8) 関西の貿易収支



内需 企業部門：設備投資は持ち直すも回復感に乏しい動き

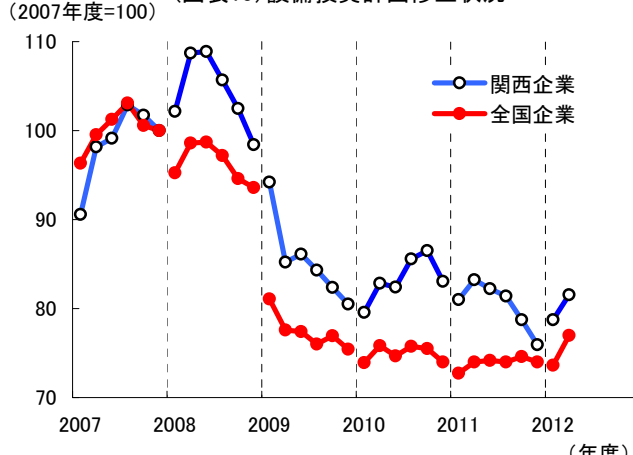
- (1) 企業収益は減益基調。日銀短観2012年度企業収益計画（6月調査、全産業・全規模）は前年度比8.7%減と、2011年度の大幅減（同24.4%減）から引き続いての減益計画。そのなかで、3月調査対比では減益幅が縮小するなど、底入れの兆しも。
- (2) 収益が低迷している一方で、2012年度の設備投資計画（日銀短観6月調査、全産業・全規模）は前年度比7.4%増と2年振りに増加するとの結果。業種別にも、製造業、非製造業ともに前年度を上回る見込み。
- (3) しかし、設備投資が一本調子で回復するとみるのは早計。4～5月の建築着工床面積（民間非居住）は底堅い動きながら盛り上がりには欠ける。また、日銀短観設備判断D I（全産業・全規模）は2011年12月調査以降は改善が足踏み。
- (4) さらに、企業の収益環境を改めてチェックすると、損益分岐点比率（製造業）は足元上昇しており、収益体質は悪化。リーマンショックを境として設備投資の大幅な下方シフトが発生した後、本年もシフト後の低水準を脱するような本格回復は期待薄。

(図表9) 経常利益修正状況



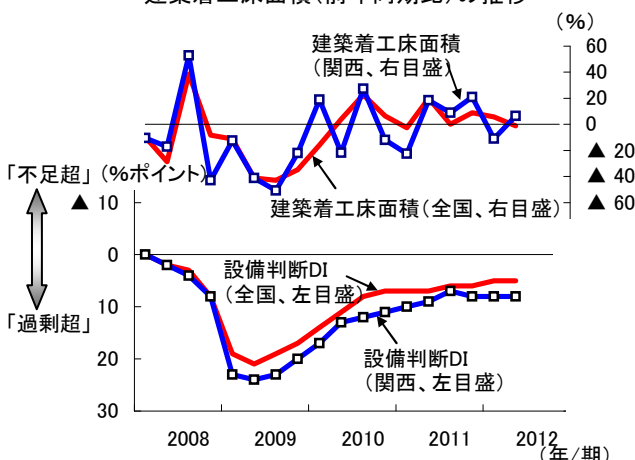
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総研作成

(図表10) 設備投資計画修正状況



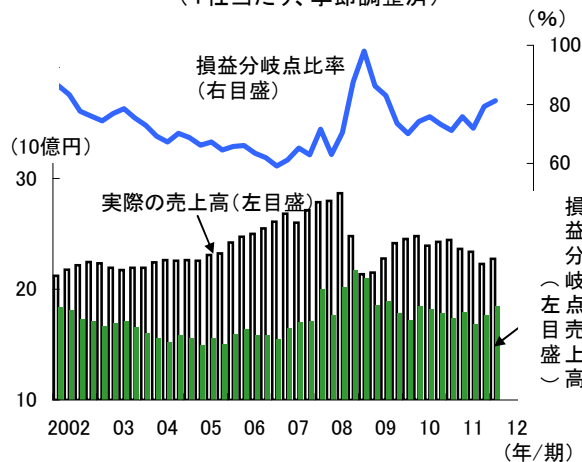
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総研作成
(注) 含む土地投資額。

(図表11) 設備判断(「過剰」-「不足」と建築着工床面積(前年同期比)の推移



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」、国土交通省「国土交通月例経済」
(注) 建築着工床面積は民間非居住、2012年4～6月期は4～5月の値。

(図表12) 関西製造業の損益分岐点比率の推移 (1社当たり、季節調整済)

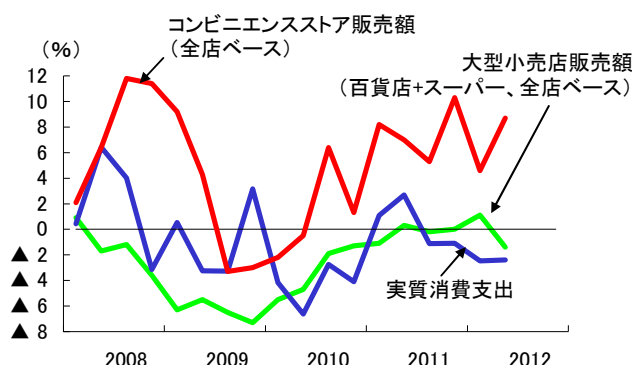


(資料) 近畿財務局「法人企業統計調査」をもとに日本総研作成
(注) 対象は関西2府4県に本店を有する資本金10億円以上の法人(金融・保険を除く)。売上高、損益分岐点売上高の季節調整値は日本総研による試算値。

内需 家計部門：底堅さを維持

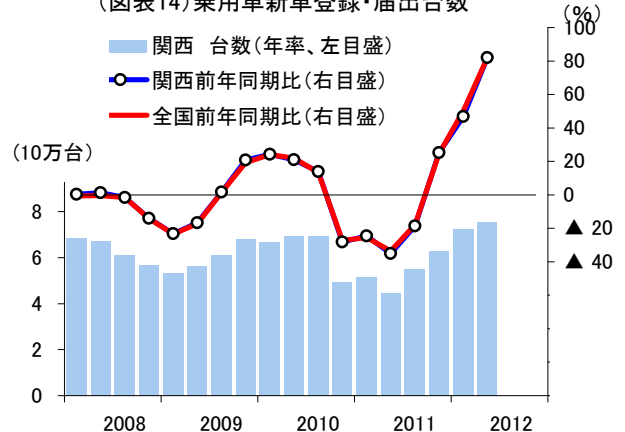
- (1) 個人消費の関連指標をみると、勤労者世帯の実質消費は前年割れが継続。大型小売店販売は4～5月に前年の大阪都心部商業施設開店の反動が生じているが、押しなべてみれば堅調。コンビニエンスストア販売は好調。自動車販売は減税効果から足元急増。このように、統計によってプラス、マイナスが混在し方向感のつかみにくい状況ながら、不調を示す指標もマイナス幅はかつてほど大きいものではなく、総じてみれば底堅い動き。
- (2) 一方、雇用・所得環境は改善の動きが頭打ち。有効求人倍率は上昇傾向持続ながら、完全失業率は2011年秋ごろをボトムに雇用者数の減少を主因に悪化。足元、失業率の上昇傾向には歯止めがかかりつつあるが、日銀短観の雇用判断DIも改善の動きが停滞しており積極的な雇用拡大は当面期待薄。
- (3) 所得面では、消費者物価下落による実質所得の押し上げ効果が剥落。一人当たり名目賃金も4月は前年を上回る水準であったが、夏季賞与も伸び悩んだものと見込まれ、回復ペースは緩やか。雇用者数もマイナス幅は小さいものの前年を下回る動き。
- (4) このようなもとで、エコカー減税が今月中にも終了。本年後半は乗用車販売の不振が消費の足を引っ張る展開に。

(図表13)消費動向(前年同期比)



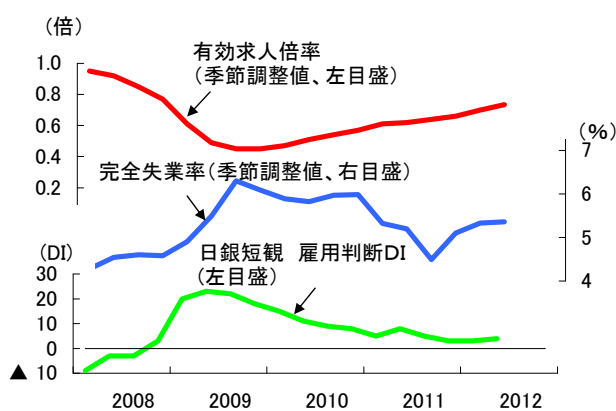
(資料)総務省「家計調査」、「消費者物価指数月報」
近畿経済産業局「大型小売店販売状況」
(注)実質消費支出は勤労者世帯。間年(2008,2012年)は、食料と光熱・水道の支出を日数による調整後。2012年4～6月期は4～5月の値。

(図表14)乗用車新車登録・届出台数



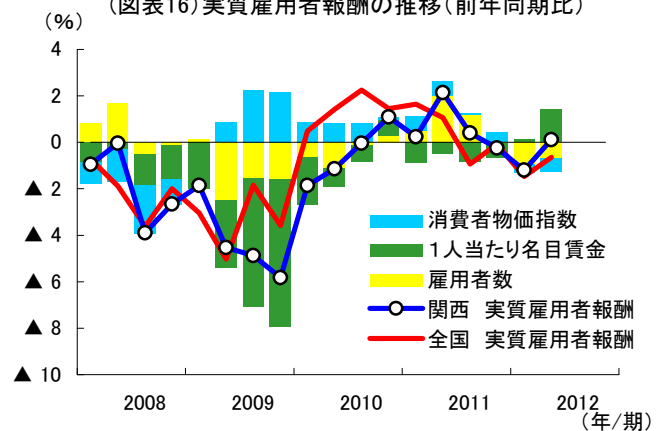
(資料)近畿経済産業局
(注)季節調整値は日本総研による試算。関西は福井県を含む2府5県。2012年4～6月期は4～5月の値。

(図表15)失業率と有効求人倍率の推移



(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
日本銀行大阪支店「短観」
(注)DIは、「過剰」-「不足」回答社数構成比。0以下は「不足」超を示す。2012年4～6月期の有効求人倍率、完全失業率は4～5月の値。完全失業率の季節調整値は日本総研による推計値。

(図表16)実質雇用者報酬の推移(前年同期比)



(資料)厚生労働省・大阪府・京都府・兵庫県「毎月勤労統計調査」、
総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」
(注)関西の個人消費実質化には便宜的に消費者物価指数を利用(比較のため、全国も同様に算出)。2012年4～6月期は4月の値。

内需 住宅建設・公共工事は堅調

(1) 住宅建設（着工戸数）は分譲マンションを中心に持ち直しの動き。今後は2014年4月の消費税増税を見越し着工が増加する可能性大。

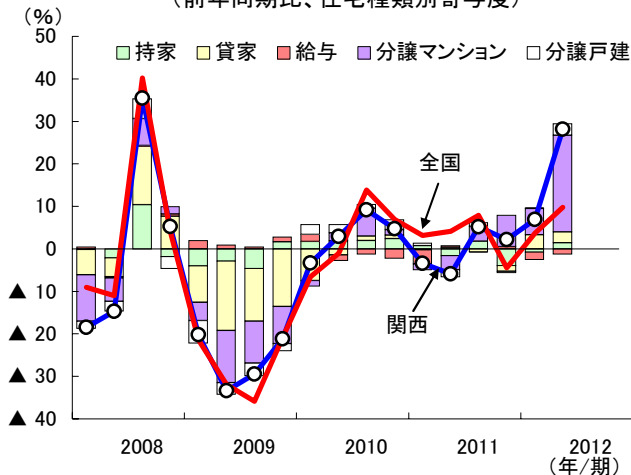
ちなみに、過去の消費税導入・引上げ時の推移をみると、1～2年前に着工戸数の伸びが高まる傾向。

(2) 公共工事（請負金額）は堅調。足元は前年同期比2桁増と、景気対策として前倒し発注のあった2009年4～6月期に次ぐ高い伸び。

関西においては、昨年の台風12号・15号により和歌山、兵庫、奈良各県で甚大な被害。近畿財務局による2011年災害査定額は約1,061億円と、前年（約36億円）対比30倍もの額になっており、その災害復旧に伴う公共工事が押し上げているとみられる。また、本年第2四半期は高速道路関連工事が増大。

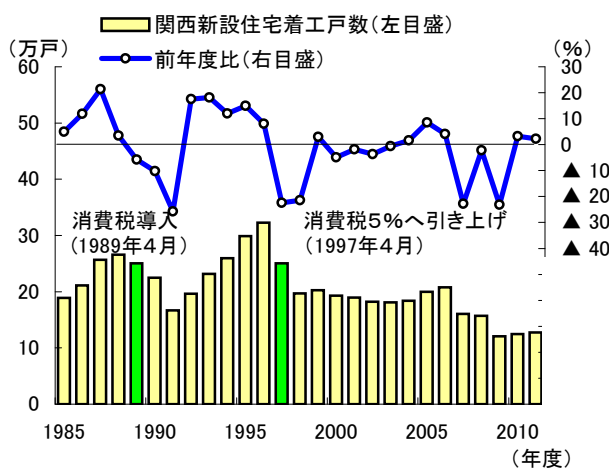
これらは長期的に公共工事を増加させるものではなく、今後は国・自治体の財政再建に伴って盛り上がり欠ける動きに戻ると予想される。

(図表17) 新設住宅着工戸数の推移
(前年同期比、住宅種類別寄与度)



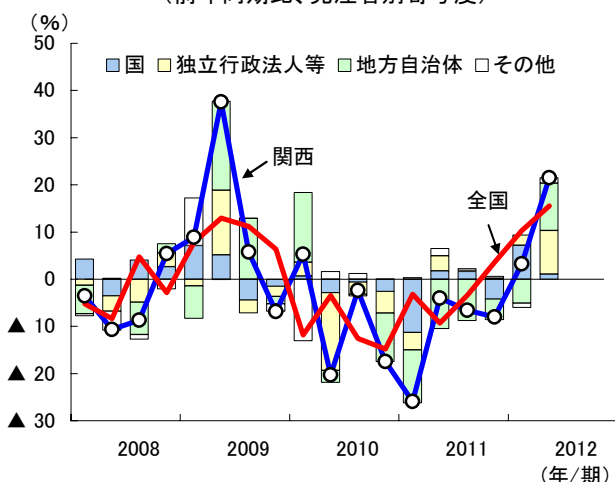
(資料) 国土交通省「建築着工統計調査報告」
(注) 住宅種類別寄与度は関西。2012年4～6月期は4～5月の値。

(図表18) 関西の住宅着工戸数



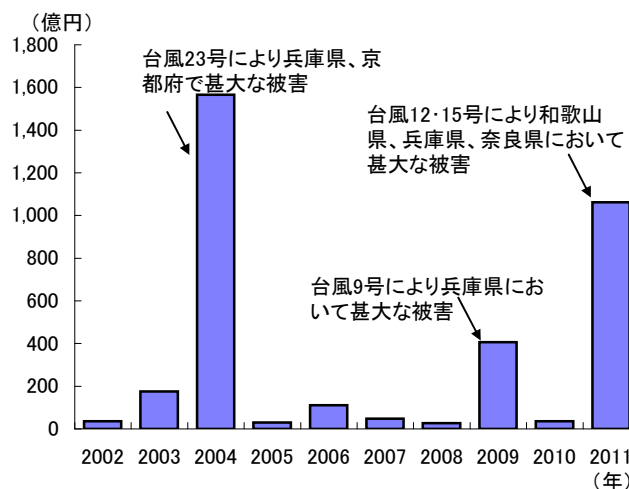
(資料) 国土交通省「建築着工統計調査報告」

(図表19) 関西の公共工事請負金額
(前年同期比、発注者別寄与度)



(資料) 北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」
(注) 発注者別寄与度は関西。

(図表20) 災害復旧事業査定額の推移



(資料) 近畿財務局「平成23年発生災害復旧事業費査定立会結果について」

展望 世界経済は緩やかに回復、わが国経済は政策効果剥落後に減速

(1) 関西経済の見通しの前提として、まず2013年までの世界経済を展望すると、先進国では米国の堅調と欧州の低迷が鮮明になる見通し。

①米国：サブプライムローン問題で大幅に膨らんだ家計債務の圧縮進展、ドル安による価格競争力の向上やシェールガス革命によるコスト低下を背景とした製造業の復活、を主因に緩やかながら景気回復が持続。

②欧州：南欧諸国の財政危機が解消しないことに加え、住宅バブルで肥大化した家計の債務圧縮の遅れなども足枷となって低迷長期化。

一方、新興国では中国経済に底堅さが戻る見通し。すなわち、個人消費意欲が旺盛なもとで内陸部を中心に住宅建設の調整が早晩一巡する見込み。これに加え、物価上昇の鎮静化によって金融面・財政面での景気下支え余地が拡大。中国は2012年、13年にかけて8%台の成長を続ける見込み。

以上を総括すると、世界経済は回復傾向をたどるものの、そのペースは緩やか。

(2) このようなもとで、全国の景気を展望すると、輸出は腰折れしないものの大幅な伸長は期待薄。内需の自律回復力にも乏しい状況下、政策のタイミングに左右される展開となる見通し。

すなわち2012年度は復興需要が景気を押し上げ、実質ベースで2.3%成長を確保するものの、エコカー減税終了を受け、年後半は個人消費に急ブレーキがかかり、停滞色の滲む展開。2013年度は個人消費・住宅建設を中心に消費税引き上げを見越した駆け込み需要が発生するため、実質成長率は1.5%となるものの、2014年度入り後はその反動が不可避であるだけに、景気の浮揚感はほとんど現れない状況に。

消費者物価は、エネルギー関連で価格上昇が続くものの家電などはデフレ圧力が根強く、全体としてみればわずかな上昇にとどまる見通し。完全失業率は2012年度から2013年度にかけて緩やかなペースながら改善の見込み。

(図表21) 世界およびわが国の経済成長見通し

(暦年、%)					(年度、%)				
	2010 (実績)	2011 (予測)	2012 (予測)	2013 (予測)		2010 (実績)	2011 (実績)	2012 (予測)	2013 (予測)
世界計	5.3	3.8	3.5	3.9	実質GDP	3.2	▲0.0	2.3	1.5
先進国	2.8	1.4	1.2	1.5	個人消費	1.5	1.1	1.7	1.1
米国	3.0	1.7	2.1	2.1	住宅投資	2.4	3.6	7.7	4.9
ユーロ圏	2.0	1.5	▲0.5	0.6	設備投資	3.5	0.9	2.9	3.2
新興国	7.5	6.0	5.4	5.8	在庫投資 (寄与度)	(0.8)	(▲0.4)	(0.2)	(0.1)
BRICs	9.3	7.4	6.8	7.4	政府消費	2.3	1.8	1.3	0.5
中国	10.4	9.2	8.2	8.7	公共投資	▲6.7	3.1	5.4	▲2.9
NIEs	8.5	4.0	2.8	3.9	公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
ASEAN4	7.0	4.3	5.4	5.8	輸出	17.2	▲1.4	4.1	4.2
					輸入	12.0	5.3	4.9	2.9
					国内民需 (寄与度)	(2.3)	(0.5)	(1.8)	(1.3)
					官公需 (寄与度)	(0.1)	(0.5)	(0.5)	(▲0.0)
					純輸出 (寄与度)	(0.8)	(▲1.0)	(▲0.2)	(0.2)
					名目GDP	1.1	▲2.0	1.8	1.4
					消費者物価(除く生鮮)	▲0.9	0.0	0.0	0.1
					完全失業率(%)	5.0	4.5	4.4	4.2

(資料) 内閣府、総務省、財務省、各国統計などをもとに日本総研作成

(注) わが国の実質GDPは連鎖方式デフレーターによる。米国、ユーロ圏、日本、中国は現地通貨ベース。その他は購買力平価ベース。わが国において2014年4月に消費税率引き上げ(5%→8%)が実施されると想定。

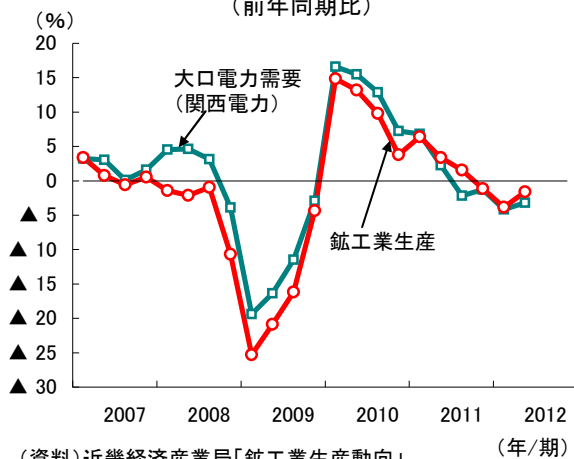
展望 計画停電の「可能性」が経済にマイナス作用

- (1) 関西では原子力発電所が震災後初めて再稼働。これを受けて、今夏の電力不足は大幅に緩和。また、電力需給にとっては、関西経済の盛り上がり不足が幸いしている面も。関西の大口電力需要（関西電力の概ね3分の1を占める）は鉱工業生産にほぼ連動。足元の需要減少は節電努力の他に生産活動の伸び悩みによるところが大きい。
- (2) 今後は、生産の急回復が見込めないなかで、電力供給がショートする可能性は小さいと判断される。もっとも、①猛暑により気温が急上昇する時、②火力発電所などで大型のトラブルが発生する時、には計画停電が実施される可能性も否定できず。

そこで、万一停電が発生した際の関西経済への影響を試算すると、直接的な経済押し下げ作用は限定的。仮に5%程度の停電が1日4時間実施されるとして、実施期間が5日のケースでは2012年度実質成長率を0.09%、10日でも0.17%押し下げるにとどまる計算。

- (3) 一方、停電の間接影響は無視し得ないものになる見込み。すなわち、再稼働した原発も来年夏には再び定期検査のために停止を余儀なくされることなどから、関西の電力不足は一過性のものではなく、企業は、①毎年節電を要請される、②万が一の場合は停電もあり得る、との制約下におかれることになり、新規の設備投資が行いづらい。また、万一、停電が発生する際には、外国人旅行者の満足度の大幅低下や関西に進出を考える外資系企業のリスク認知などを通じ、海外にネガティブな印象を強く与えることとなる。

(図表22) 大口電力需要と鉱工業生産の動向
(前年同期比)



(資料) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、
電気事業連合会「電力統計情報」
(注) 2012年4~6月期は4~5月の値。

(図表23) 計画停電の直接影響

【1日4時間の停電を行った場合の実質GRP押し下げ作用】
(単位: %)

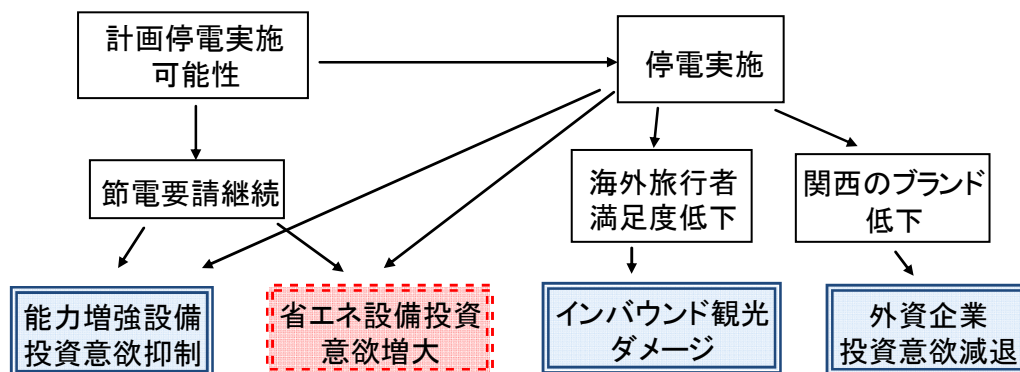
		停電量		
		5%	10%	15%
停電日数	5日間	0.09	0.14	0.23
	10日間	0.17	0.29	0.46
	20日間	0.34	0.57	0.91

(資料) 内閣府「県民経済計算」

(注) 試算の前提は次の通り。

- ① 停電箇所の経済活動は通常の半分になる。
- ② 生産活動に季節性はない。
- ③ 関西電力提示のサブグループ区分に従って停電(例: 5%停電には3サブグループの停電が必要)。

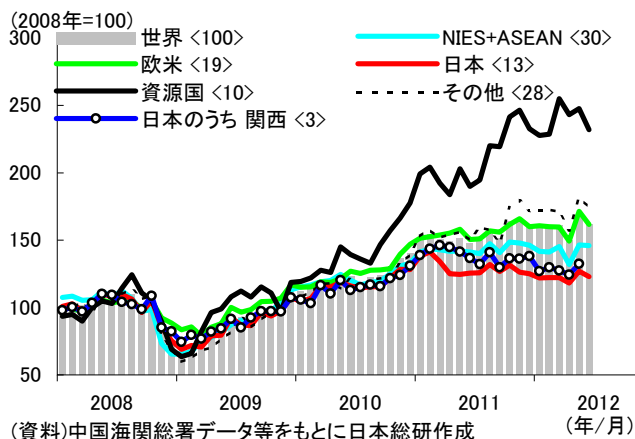
(図表24) 計画停電の間接影響波及経路



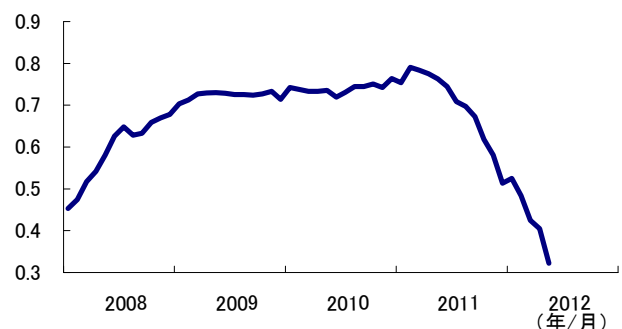
展望 アジアの活力を取り込めていない関西経済

- (1) 震災復興需要も含め内需に多くを期待できない関西にとって、外需は頼みの綱。とりわけ世界の成長センターであるアジアの活力取り込みが最重要課題。
- (2) 中国の輸入は着実に増加。その内訳を相手国・地域別にみると、最も高い伸びを示しているのが資源国。欧・米は概ね中国の輸入全体と平行に推移。アジアNIEs・ASEANはやや苦戦。そのなかで、関西からの輸入は昨年来減少気味で推移。
- (3) アジアの成長をどの程度取り込めているかを、関西からの輸出に対する相手国輸入の弾性値を使って計測すると、対中国では昨年初来急速に低下し、足元では0.3程度となっている。すなわち、中国の輸入が1%増加したときに関西から中国への輸出は0.3%しか伸びない計算。アジアNIEsも同様に、2010年末以降急速に低下し、足元では0.2程度にまで落ち込み。このように、関西はアジアの成長をほとんど取り込めていないのが実情。
- (4) したがって、海外経済の底堅い成長にもかかわらず、関西の輸出はさほど伸びないとみておくべき。一方、原発の再稼働がはかばかしく進展しないなか、石化燃料を中心に輸入の高止まりが予想されることから、関西の貿易収支は今後とも赤字黒字を繰り返すと見込まれる。
- (5) なお、アジアの活力取り込みに関しては空港の活用も大きな課題。中国においては航空需要が急拡大しているが関空はそれを追い風にできていない状況。

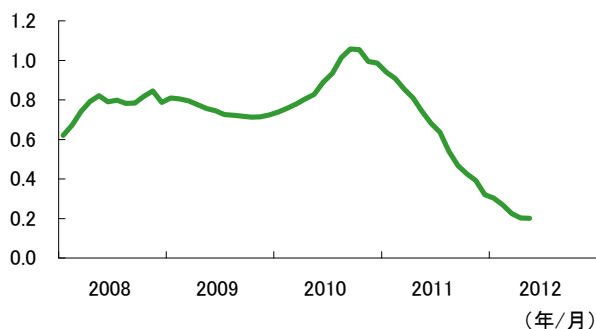
(図表25) 中国の地域別輸入の推移(季節調整済)



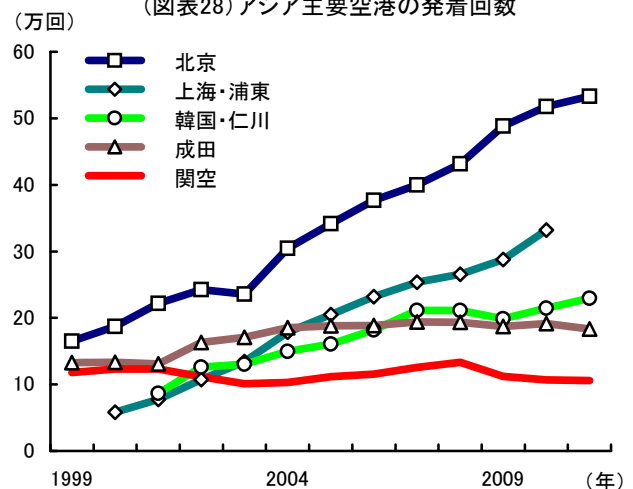
(図表26) 中国向け輸出(関西)の中国の輸入額に対する弾性値



(図表27) アジアNIEs向け輸出(関西)のアジアNIEsの輸入額に対する弾性値



(図表28) アジア主要空港の発着回数



展望 低空飛行のなか、牽引役を探す関西経済

- (1) 2013年度にかけての関西経済は、内需の自律回復力が乏しいなか、①政策面からの景気押し上げ要因が見当たらないこと、②外需は底堅く推移するものの、それを十分に取り込むには至らないとみられること、により、低空飛行を余儀なくされる見通し。

①外需

米国が緩やかな景気回復過程をたどることに加えて、中国もインフレ率の低下を受けて内需が持ち直すことなどから、世界経済は2013年にかけて3%台後半の底堅い成長を続ける見込み。しかし、アジアNIEsや中国企業との競合激化により関西からの輸出は伸び悩み。一方、輸入は火力発電への依存などから高止まりの公算。

②設備投資

夏場の電力需給に不安が残るもとで他地域・海外への投資シフトが根強く進展。国内他地域と比べて低めの伸びに。

③個人消費

エコカー減税の終了に伴い、2012年後半に一旦失速。2013年入り後は持ち直すものの、アジア企業との競合のもとで雇用・所得環境の改善が遅れることから、回復力は限定的。2013年末頃から消費税引き上げ（2014年4月に引き上げを想定）を見越し、大量の駆け込み需要が発生する見込み。

④住宅建設

消費税導入前の駆け込み着工により、回復基調を辿る見通し。

⑤公共工事

国・自治体とも財政再建に取り組むことから長い目でみれば減少基調。

実質成長率は2012年度1.0%、2013年度1.5%（消費税引き上げ前の駆け込み需要を含む）と、3年連続で1%前後の伸びにとどまる見通し。中長期的にみて内需の自然な盛り上がり期待したい状況下、関西にとっては海外の活力を取り込むことができる大型の産業育成が今後の課題。

- (2) 全国との比較では、2012年度は①震災復興需要の有無、②電力供給制約の度合い、が明暗を分ける見通し。今夏の節電によって、関西の実質成長率は0.3%下押しされる見込み。

2013年度は復興需要がピークを超えるもとで全国と関西の景気はシンクロナイズしていくとみられる。

(図表29) 関西経済の見通し

	(年度、%)		
	2011 (実績推計)	2012 (予測)	2013 (予測)
実質GRP	0.9	1.0	1.5
個人消費	0.4	1.2	1.1
住宅投資	▲ 0.5	2.0	3.5
設備投資	0.5	1.6	2.2
在庫投資 (寄与度)	(0.1)	(0.0)	(0.0)
政府消費	2.7	0.9	0.4
公共投資	▲ 9.5	1.2	▲ 2.0
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
純輸出・純移出 (寄与度)	(0.3)	(▲ 0.1)	(0.5)
輸出・移出	0.7	0.6	1.3
うち輸出	▲ 1.0	1.0	2.5
輸入・移入	0.3	0.9	0.5
うち輸入	6.0	3.0	2.3
内需 (寄与度)	(1.9)	(1.2)	(1.5)
外需 (寄与度)	(▲ 1.0)	(▲ 0.3)	(0.1)
名目GRP	▲ 0.8	0.7	1.5

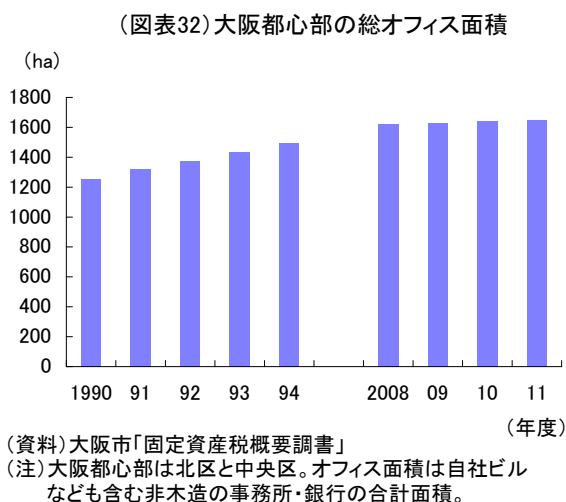
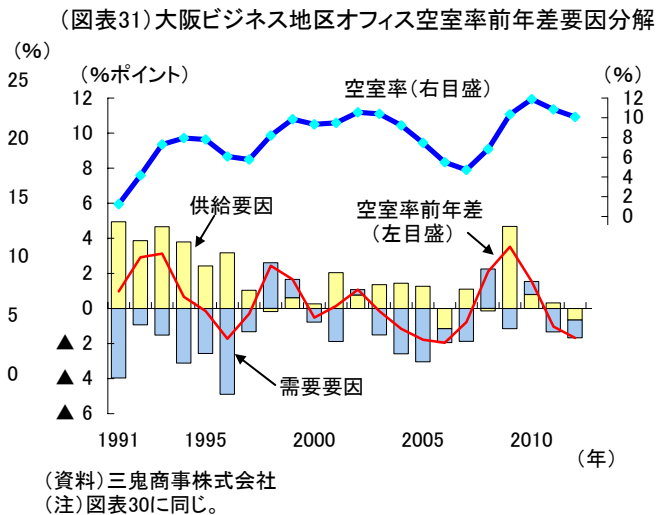
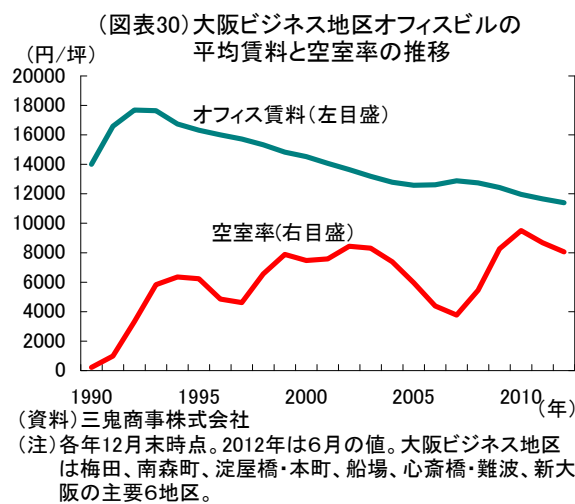
(資料) 内閣府「県民経済計算年報」

(注1) 関西は2府4県(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)。

(注2) 本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2009年度分が最新であり、2010・2011年度は日本総研による実績推計。輸出・移出、輸入・移入の内訳は日本総研推計。

トピック 大阪都心のオフィス需給

- (1) 大阪都心地区では、2012年秋に中之島フェスティバルタワー、2013年春にはグランフロント大阪、2014年春にはあべのハルカスなど、大規模なオフィス供給が続く計画。
大阪都心部のオフィス空室率は歴史的にみても高水準。これを受けて賃料は下落基調にある。ここへきての大量供給は需給環境をさらに悪化させる懸念も。
- (2) そこで、空室率の変動を供給要因と需要要因とに分解してみると、90年代はオフィスの大量供給が空室率悪化の主因であったが、近年は供給に加えて需要不足が空室率を押し上げ。大阪都心部におけるオフィス総量をみると、90年代は大幅に伸びていたのに対し、近年はほとんど伸びていない。2000年代に入ってからオフィスビルが多く建っていることを考えると、最近のオフィス建設はスクラップアンドビルドを伴ったものということが出来る。
- (3) 今後、オフィス需要の急激な高まりを見込みがたいなかで、供給面積に見合うだけのスクラップアンドビルドが行われるか否かが焦点。大阪府市統合本部においてまちづくりの検討がなされており、ダイナミックなゾーニング見直しなどにより、オフィスビル建築を起爆剤として都市の魅力向上を図っていくことが期待される。
- (4) また、中長期的にはオフィス需要押し上げに向けた新産業・ビジネス育成も課題となろう。



(図表33) 大阪都心における新規竣工ビル

竣工時期	ビル名称	所在地	延床面積 (㎡)	総賃室面積 (㎡)
2012年秋	新大阪阪急ビル	淀川区	35,600	15,800
2012年秋	中之島フェスティバルタワー	北区	146,000	59,500
2013年2月	ダイビル本館	北区	48,000	25,600
2013年春	グランフロント大阪 (Aブロック)	北区	236,800 (注)	72,900
2013年春	グランフロント大阪 (Bブロック・サウス)			72,500
2013年春	グランフロント大阪 (Bブロック・ノース)			7,800
2014年春	あべのハルカス	阿倍野区	62,000 (注)	40,000
2015年春	新・新ダイビル (仮称)	北区	76,000	43,000

(資料) 各社資料により日本総研作成
(注) オフィス用途分。